

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)宇田 育造 (TEL) (0847) 45-4560
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,465	12.7	1,368	23.5	1,563	16.4	824	△58.3
23年3月期	37,679	24.5	1,107	—	1,343	—	1,979	—

(注) 包括利益 24年3月期 688百万円(△64.0%) 23年3月期 1,911百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8 62	—	4.0	3.2	3.2
23年3月期	20 67	—	10.2	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 62百万円 23年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	48,395	20,933	43.2	218 75
23年3月期	48,293	20,439	42.2	213 09

(参考) 自己資本 24年3月期 20,927百万円 23年3月期 20,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,689	△2,677	△1,099	9,660
23年3月期	2,860	△1,478	△646	10,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	191	9.7	1.0
24年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	191	23.2	0.9
25年3月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00		19.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△5.6	450	△28.1	450	△8.3	400	51.3	4 18
通期	42,500	0.1	1,500	9.6	1,500	△4.1	1,000	21.3	10 45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	96,508,030株	23年3月期	96,508,030株
24年3月期	839,902株	23年3月期	823,964株
24年3月期	95,674,098株	23年3月期	95,760,391株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
追加情報	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計期間（当連結会計年度）におけるわが国経済は、東日本大震災の直接的、間接的な影響により企業活動が停滞せざるをえない状況に陥る等の深刻な影響が出ましたが、被災企業の努力により急速な復旧がはかられ、経済全体が持ち直してまいりました。一方で、タイでの洪水発生による日系企業の現地生産の停滞や欧州の債務信用不安からの急激な円高、原油価格の高止まりなどにより、先行きの不透明感が一層強まってまいりました。

当社の関連業界におきましては、震災の影響により自動車業界を中心に一時生産が停滞するなどの影響が出ましたが、各企業のご努力により6月頃から市場全体が急速に復旧をしました。設備投資についても緩やかに回復しつつありますが、力強さに欠ける状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは急激な円高、インド、中国の金融引締政策などにより海外向け販売局面に若干の陰りが見え始めましたものの、新興国向けの需要が牽引役となり、金属素形材事業、工機事業の売上高、営業利益はともに、堅調に推移しました。内需中心の産業機械事業、駐車場事業につきましては、震災復興関連の受注が入り始めたものの依然として厳しい状況でありコスト改善や生産効率の向上等に取り組み、収益拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高は42,465百万円（前期比12.7%増）、営業利益は1,368百万円（前期比23.5%増）、経常利益は1,563百万円（前期比16.4%増）となりました。

また、税金等調整前当期純利益は1,440百万円（前期比12.9%増）となったものの、一過性の繰延税金資産の計上がなくなり、当期純利益は824百万円（前期比58.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[金属素形材事業]

当事業の主な事業分野は自動車、建設機械、農業機械となります。自動車事業分野につきましては、東日本大震災の影響により期初において大幅な受注の減少がありましたが、6月以降各社サプライチェーンが回復すると同時に受注も増加いたしました。タイの洪水に関しては直接の被害もなく、洪水の復旧後は東南アジアを始めとする新興国での需要も回復し、当事業の主要製品であるミッション部品も高い受注数量を維持しました。また、10月に生産開始をした新規の自動車部品についても、販売好調を受けて高水準の受注で推移しました。

建設機械分野につきましては、新興国需要、東日本大震災復興需要、建設機械エンジンの排ガス規制（Tier4）移行前の駆込み需要等により好調に推移してまいりましたが、昨年秋からの中国での金融引き締めによる経済成長鈍化により、今年に入ってから需要が低下しております。

農業機械分野につきましては、国内需要は見込めませんが、アジア市場が堅調に推移し、現状を維持しております。

このような状況のなか、当事業におきましては既存製品のモデルチェンジや派生品の取込みを進め既存顧客のインシエア拡大と、新規アイテム、新商品の開発に力を入れて新規顧客や新規部品の受注拡大を図るとともに、生産効率を高めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は18,488百万円（前期比9.4%増）セグメント利益（営業利益）は1,106百万円（前期比7.3%増）となりました。

〔工機事業〕

社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと平成23年の工作機械の受注額は、1兆3,200億円強（前年比 35.5%増）となり、全体として東日本大震災、タイでの洪水、欧州の債務信用不安、超円高を記録した1年にもかかわらず、工作機械の需要が伸びた1年となりました。

工作機械の需要は、平成23年下半期には若干鈍化しましたが、日本市場においては後半、自動車業界の生産の回復もあり、受注が回復してまいりました。海外市場におきましては、欧州の信用不安や中国・インドの金融引締政策、タイでの洪水によるサプライチェーンの分断による自動車業界をはじめとする製造業の操業停止により、一部売上、受注に影響があったものの、一方ではIT機器関連での大型特需もあり、売上、受注が大きく伸びた分野もありました。

また円高の長期化により安価な韓国、台湾、中国の製品購入へとマインドがシフトしてきており、日本製品離れが深刻化してきています。

このような状況のなか、当事業におきましては、当事業製品も新興国との競合激化に対処すべく、標準的な製品については、コスト低減、生産効率の向上に取り組み市場シェアを維持してまいりました。特殊、大型案件につきましては提案技術力や生産効率を高め、収益を確保、向上させるための施策を実行し受注に繋げてまいりました。

また、世界的に不安定な市場環境に対処するために、効率的な生産設備ラインの構築、生産方式の再検討によるコスト低減、生産能力強化、海外調達促進による収益の確保を図ってまいりました。更にお客様が求める製品開発に積極的に対応することで、市場シェアおよび認知度を高める施策を推し進めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 10,087百万円（前期比 25.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,413百万円（前期比 62.0%増）となりました。

〔産業機械事業〕

国内建設業界を取り巻く状況で、公共事業については東日本大震災による各地方自治体の予算執行の遅れが目立ち、また、民間については、急激な円高による国内設備投資の抑制の煽りを受け、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当事業のコンクリートプラント関連につきましては、設備過多の解消に向け業界全体での集約が進められており、設備更新についても低調な状況が続いたことから、引続き設備の改造、メンテナンス工事に注力することで、収益の維持に努めてまいりました。

環境機械関連におきましては、震災復興の瓦礫処理関係の遅れにより受注が伸び悩みました。

建設機械関連につきましては、震災後、一時的な市場停滞がありましたが、年間を通して安定的な売上を確保することが出来ました。

ウォーターカッターやライトマシニングなどの特機関連につきましては、航空機、自動車を中心とした高付加価値材を加工する機械として好調を維持したものの、歴史的な円高により、造船業を中心とした一部の業界では空洞化が進み、受注が伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は 7,154百万円（前年比 5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は 795百万円（前年比 10.6%増）となりました。

〔駐車場事業〕

国内建設市場は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動が回復に向けて動き始めるなど復興需要がみられたものの、海外景気の減速や円高等の影響による先行き不透明感が高まるなか、民間設備投資が慎重となり、厳しい状況が続きました。立体駐車場市場においても低調な水準に留まり、受注競争は一段と激化し、より一層厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当事業は事業クオリティを高めるための安全管理の強化、コスト管理の徹底、高付加価値商品の実現、現場責任者などの人材育成を基本方針として収益の向上に取り組んでまいりました。また、店舗併用型等の大型物件の受注による工事高の確保や、ロングスパン型新商品の投入による商品ラインナップの充実を図り、業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、予想以上に他メーカーとの価格競争が激しく、受注率の低下から営業利益が計画を大きく下回りました。

その結果、当事業の売上高は 6,735百万円（前年比 13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は 102百万円（前年比 77.7%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、若干の陰りは見えるものの引続き中国を始めとする外需の好調に支えられ堅調に推移すると思われまます。しかしながら、欧州の債務信用不安による円高の長期化に加え、企業の海外移転・現地生産の加速、安価な新興国の製品へのマインドシフトなどが懸念されます。

また、電力や原油などのエネルギー価格の高騰、鋳物材料や鋼材などの原材料価格の高騰が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは国内工場の生産効率、品質管理を高めるとともに、引続き経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の価格動向に注視し、調達先の選定、適正価格の調達力の強化をはかることにより収益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。また、本年より中国現地での工作機器生産の開始をはじめるとともに、メキシコにおいては金属素形材事業の工場建設に着手するなど、海外生産拠点の強化に注力し、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。なお、平成24年度より、産業機械事業部と立体駐車場事業部を統合し、シナジー効果を高め、より一層の収益改善に努めてまいります。

従いまして、次期（平成25年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 42,500百万円、経常利益は 1,500百万円、当期純利益は 1,000百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

建設機械、農業機械につきましては、国内需要の好転見込みは薄いものの、新興国への販売、生産は加速し、全体の需要は拡大するものと思われまます。一方、中国の経済の動向によっては、建設機械、油圧部品等の需要低下の継続が懸念されます。

自動車業界は新興国市場の拡大にともない、さらに生産は増加するものと思われまます。一方、円高や輸送コストの上昇により自動車メーカーや建設機械メーカーの海外生産の増加に加え、周辺部品メーカーの海外進出も一層進むものと考えられまます。また、国内においても海外調達の機運が高まると思われまます。

このような状況のなか、当事業におきましては、生産効率を向上させるとともに、付加価値の高い製品の受注により品質、価格競争力の向上に努めてまいります。

以上により、売上は 20,500百万円を見込んでおります。

〔工機事業〕

社団法人日本工作機械工業会では、平成24年の工作機械受注額の見込みを円高の影響や欧州の財政危機などによる先行きの不透明さを反映し、1兆2,000億円(△9.1%)と発表しています。

このような状況のなか、当事業におきましては、中国市場において主力製品であるパワーチャックを生産、販売するため、平成22年末に北川(瀋陽)工業機械製造有限公司を設立し、平成24年より生産を開始いたしました。中国、インドをはじめ新興国への一層の販売強化に取り組み売上と収益の拡大を図ってまいります。

また、品質の安定化と生産効率の向上を図るとともに、一層のコスト削減の実現と新製品開発の推進に取り組み、新市場を切り開くことにより更なる収益の確保に努めてまいります。

以上により、売上高は10,000百万円を見込んでおります。

〔産業機械事業〕

国内建設業界を取り巻く環境は、東日本大震災の復興に向けた、関連地域での復興対策や防災の見直しによる設備投資需要の拡大により受注量の増加が見込まれるものの、労務費、レンタル機材、電力料金等の急騰により、楽観視できない状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連につきましては、顧客との信頼関係を深め、質の高い製品とサービスを提供することにより、収益の維持に努めてまいります。

環境機械関連につきましては、東日本大震災復興事業への貢献を最優先し、製品の優先提供を行うとともに、粉体・バイオマス業界での優位性を確立し、受注、売上の拡大を目指してまいります。

建設機械関連につきましては、大型クレーンはもとより、量産小型クレーンの拡販に尽力し、安定的な売上が保たれるよう、収益管理の徹底を行ってまいります。

ウォーターカッターやライトマシニングなどの特機関連につきましては、既存製品の販売強化に加え、新製品開発を進め、売上の強化を行ってまいります。

平成24年度より統合した駐車場事業につきましては、産業機械事業の収益管理システムの導入や、原価管理の徹底と自社工場での内製化を実現することにより収益性の改善に努めてまいります。

以上により、売上高は12,000百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、48,395百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、27,461百万円となりました。

純資産は、当期純利益824百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、20,933百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は20,927百万円となり、自己資本比率は43.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,689百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 1,440百万円及び減価償却費 2,076百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 1,072百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,677百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 2,691百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,099百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入金の純減少額 894百万円によるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,115百万円減少し、9,660百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	41.0	41.6	42.2	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	21.2	32.5	33.1	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	4.9	5.1	4.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	13.9	12.1	18.0	22.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

当期末の配当金につきましては、1株あたり 2.0円の配当を予定しております。

次期の年間配当につきましては、1株あたり 2.0円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年創立70周年を機に「Next Decade Plan2021」を策定し、事業目標、企業ビジョン、事業ビジョン、組織ビジョンを明確化したうえで、中長期的な経営に取り組んでまいります。この計画の全体基調は収益基盤の強化を指向するものであり、海外市場での事業展開及び事業基盤の強化、成熟事業分野における収益基盤の確立、新たな価値を創造する新規事業の立上げなどを示しております。

特に、今後成長の望める海外市場を確保するため当社グループは引続き、中国、タイ、メキシコを中心にグローバル生産拠点の展開を進める等、戦略的に設備投資等を実施し、事業領域の拡張に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年度を「Next Decade Plan2021」のスタートの年として、「利益重視への体質改善」、「新商品開発への軌道化」、「事業再編の効果的实施」、「海外子会社への全面的支援」、「生産力の向上」を当社グループの直面する重点的課題としてとらえ、経営基盤の強化に努めてまいります。

縮小する国内市場においては、新たな価値を創造すべく、新規事業の基盤確立に努めてまいります。また、成熟した事業分野においても、安定した収益が確保できるよう運営効率を高めてまいります。

グローバル展開においては、タイ、中国、メキシコにある海外子会社の事業基盤の確立、超コスト・高付加価値戦略の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。

また、東日本大震災及び福島第一原発事故の影響により、関東圏において電力料金の高騰が想定されることから、当社グループでは、省エネの徹底、生産効率の改善により、利益率の維持、向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,872	9,768
受取手形及び売掛金	12,898	13,920
商品及び製品	2,382	2,637
仕掛品	2,223	1,666
原材料及び貯蔵品	933	868
繰延税金資産	843	274
その他	192	220
貸倒引当金	△25	△13
流動資産合計	30,320	29,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,362	9,510
減価償却累計額	△6,363	△6,534
建物及び構築物(純額)	2,998	2,976
機械装置及び運搬具	28,244	29,177
減価償却累計額	△21,917	△22,424
機械装置及び運搬具(純額)	6,326	6,752
土地	3,386	3,342
リース資産	359	517
減価償却累計額	△78	△142
リース資産(純額)	281	374
建設仮勘定	1,012	1,443
その他	1,611	1,620
減価償却累計額	△1,405	△1,443
その他(純額)	206	177
有形固定資産合計	14,211	15,067
無形固定資産	289	339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	2,076
繰延税金資産	331	363
その他	1,402	1,312
貸倒引当金	△160	△107
投資その他の資産合計	3,471	3,645
固定資産合計	17,972	19,051
資産合計	48,293	48,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,944	7,513
短期借入金	4,212	4,267
1年内返済予定の長期借入金	2,194	2,419
リース債務	50	74
未払法人税等	120	107
賞与引当金	361	413
役員賞与引当金	—	13
その他	1,947	2,318
流動負債合計	16,831	17,128
固定負債		
長期借入金	6,744	5,625
リース債務	241	316
繰延税金負債	25	23
退職給付引当金	2,913	3,141
環境対策引当金	971	1,041
その他	127	185
固定負債合計	11,022	10,333
負債合計	27,853	27,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	6,625	7,258
自己株式	△139	△141
株主資本合計	20,215	20,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	443
為替換算調整勘定	△159	△362
その他の包括利益累計額合計	173	80
少数株主持分	49	6
純資産合計	20,439	20,933
負債純資産合計	48,293	48,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,679	42,465
売上原価	31,608	35,733
売上総利益	6,071	6,732
販売費及び一般管理費	4,963	5,364
営業利益	1,107	1,368
営業外収益		
受取利息	37	57
受取配当金	26	33
持分法による投資利益	—	62
不動産賃貸料	52	49
スクラップ売却益	64	74
受取補償金	147	22
その他	149	161
営業外収益合計	477	461
営業外費用		
支払利息	143	126
持分法による投資損失	36	—
為替差損	37	90
その他	25	48
営業外費用合計	242	265
経常利益	1,343	1,563
特別利益		
固定資産売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	11	13
特別損失		
固定資産除却損	23	47
減損損失	24	—
投資有価証券評価損	30	18
環境対策引当金繰入額	—	70
特別損失合計	79	136
税金等調整前当期純利益	1,275	1,440
法人税、住民税及び事業税	125	132
法人税等調整額	△819	526
法人税等合計	△693	658
少数株主損益調整前当期純利益	1,969	781
少数株主損失(△)	△10	△43
当期純利益	1,979	824

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,969	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	109
為替換算調整勘定	△34	△198
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△5
その他の包括利益合計	△57	△93
包括利益	1,911	688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,921	731
少数株主に係る包括利益	△10	△43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
当期首残高	5,089	5,089
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,089	5,089
利益剰余金		
当期首残高	4,646	6,625
当期変動額		
剰余金の配当	—	△191
当期純利益	1,979	824
当期変動額合計	1,979	633
当期末残高	6,625	7,258
自己株式		
当期首残高	△123	△139
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△15	△2
当期末残高	△139	△141
株主資本合計		
当期首残高	18,252	20,215
当期変動額		
剰余金の配当	—	△191
当期純利益	1,979	824
自己株式の取得	△17	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,963	630
当期末残高	20,215	20,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	337	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	109
当期変動額合計	△3	109
当期末残高	333	443
為替換算調整勘定		
当期首残高	△105	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△203
当期変動額合計	△53	△203
当期末残高	△159	△362
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△93
当期変動額合計	△57	△93
当期末残高	173	80
少数株主持分		
当期首残高	59	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△43
当期変動額合計	△10	△43
当期末残高	49	6
純資産合計		
当期首残高	18,543	20,439
当期変動額		
剰余金の配当	—	△191
当期純利益	1,979	824
自己株式の取得	△17	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△136
当期変動額合計	1,895	494
当期末残高	20,439	20,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,275	1,440
減価償却費	2,145	2,076
減損損失	24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	212	229
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	70
受取利息及び受取配当金	△64	△91
支払利息	143	126
持分法による投資損益 (△は益)	36	△62
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△13
有形固定資産除却損	23	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,381	△1,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△394	337
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,670	△400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	△15
その他	304	166
小計	3,055	2,860
利息及び配当金の受取額	64	88
利息の支払額	△159	△120
法人税等の支払額	△100	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,598	△2,691
投資有価証券の取得による支出	△29	△4
貸付けによる支出	△47	△1
貸付金の回収による収入	204	31
その他	△6	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,478	△2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△426	54
長期借入れによる収入	7,100	1,300
長期借入金の返済による支出	△7,261	△2,194
自己株式の取得による支出	△17	△2
リース債務の返済による支出	△43	△65
配当金の支払額	—	△191
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646	△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743	△1,115
現金及び現金同等物の期首残高	10,032	10,775
現金及び現金同等物の期末残高	10,775	9,660

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48百万円減少し、法人税等調整額は78百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工機事業」「産業機械事業」「駐車場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。

「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造販売をしております。「駐車場事業」は、自走式立体駐車場の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,905	8,054	6,791	5,928	37,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	138	2	—	264
計	17,029	8,192	6,794	5,928	37,944
セグメント利益	1,031	872	719	457	3,080
セグメント資産	16,974	9,004	5,784	1,597	33,361
その他の項目					
減価償却費	1,647	296	83	1	2,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,636	258	50	0	1,944

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	18,488	10,087	7,154	6,735	42,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	163	1	—	313
計	18,636	10,251	7,156	6,735	42,778
セグメント利益	1,106	1,413	795	102	3,418
セグメント資産	18,515	10,317	4,916	1,225	34,974
その他の項目					
減価償却費	1,596	283	81	1	1,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,061	1,001	99	1	3,163

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,080	3,418
全社費用(注)	△1,972	△2,050
連結財務諸表の営業利益	1,107	1,368

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,361	34,974
全社資産(注)	14,932	13,420
連結財務諸表の資産合計	48,293	48,395

(注) 主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,028	1,962	117	113	2,145	2,076
特別損失	—	—	24	—	24	—
(減損損失)	(—)	(—)	(24)	(—)	(24)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,944	3,163	62	87	2,007	3,250

- (注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び東京社宅建物であります。
 2 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない遊休不動産に係る減損損失であります。
 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社基幹システムの設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	213.09円	218.75円
1株当たり当期純利益金額	20.67円	8.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
当期純利益(百万円)	1,979	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,979	824
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,760	95,674

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,439	20,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49	6
(うち少数株主持分(百万円))	49	6
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,389	20,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(千株)	95,684	95,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

宇田 育造 (現 執行役員 経営管理本部長 兼 調達本部長)

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。